

アジア主要国の成長戦略と課題

Asia's Growth Strategies and Challenges

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 主任研究員 福地 亜希

2026年4月22日



目次

1. グローバルな経済環境	
(1) 米中対立の長期化とサプライチェーン	3
(2) トランプ関税の影響	4
(3) 中東情勢悪化の影響	7
2. アジア主要国の成長戦略と課題	
(1) 潜在成長率	10
(2) 「中所得国の罠」を巡る議論	12
(3) 産業戦略	13
(4) GX戦略	14
3. まとめ	15
主な参考文献	17

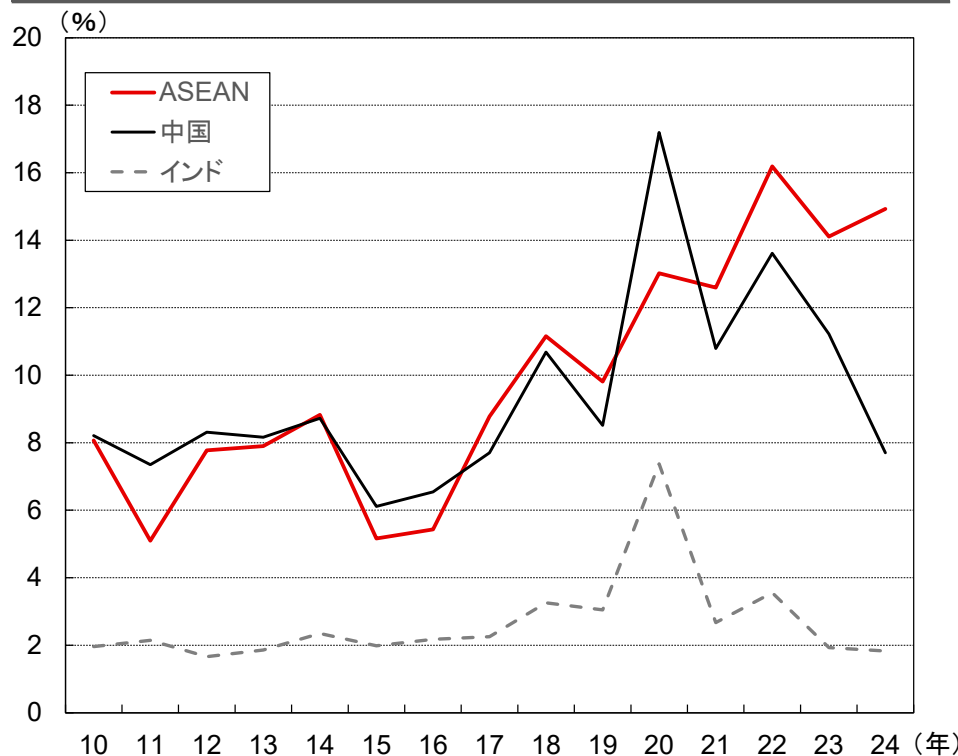
1. グローバルな経済潮流(1) 米中対立の長期化とサプライチェーン再編



The Prolonged US-China Rivalry and Supply Chains

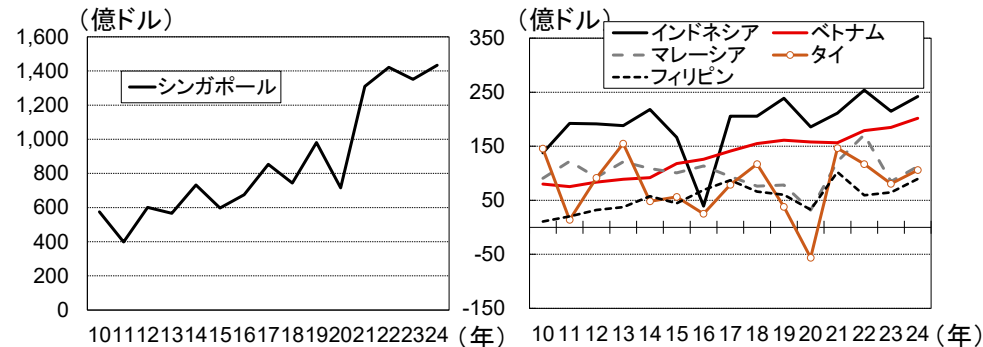
- 米中対立の長期化、コロナ禍でのサプライチェーン停滞などを受けたデリスキングやサプライチェーン強靱化などを目的に、グローバルサプライチェーンの再編が進展。
- 世界の対内直接投資(FDI)に占める中国のシェアが低下する中、ASEANのシェアが拡大。ASEANの中ではシンガポールが圧倒的ながら、ベトナムも拡大基調。その他のASEAN諸国も堅調を維持。
- 投資元の国・地域別では、欧米諸国に加えて、中国・香港のプレゼンスも拡大しつつある。近年の中国企業によるASEAN向け直接投資は、貿易摩擦の回避や生産コスト削減、現地市場の取り込みなどを目的とした製造業のほか、卸売・小売分野も拡大。

Trends in Inward Direct Investment Flows (share of the world total)

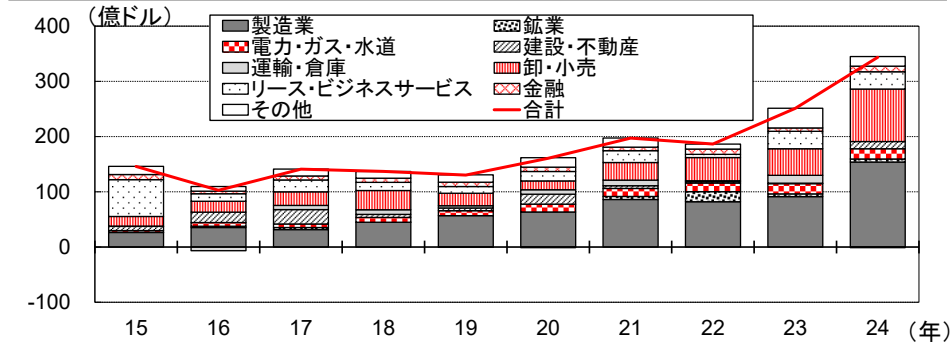


(資料)UNCTAD統計より国際通貨研究所作成

Trends in Inward Direct Investment in ASEAN Countries



Trends in China's Outward Direct Investment in ASEAN (by sector)



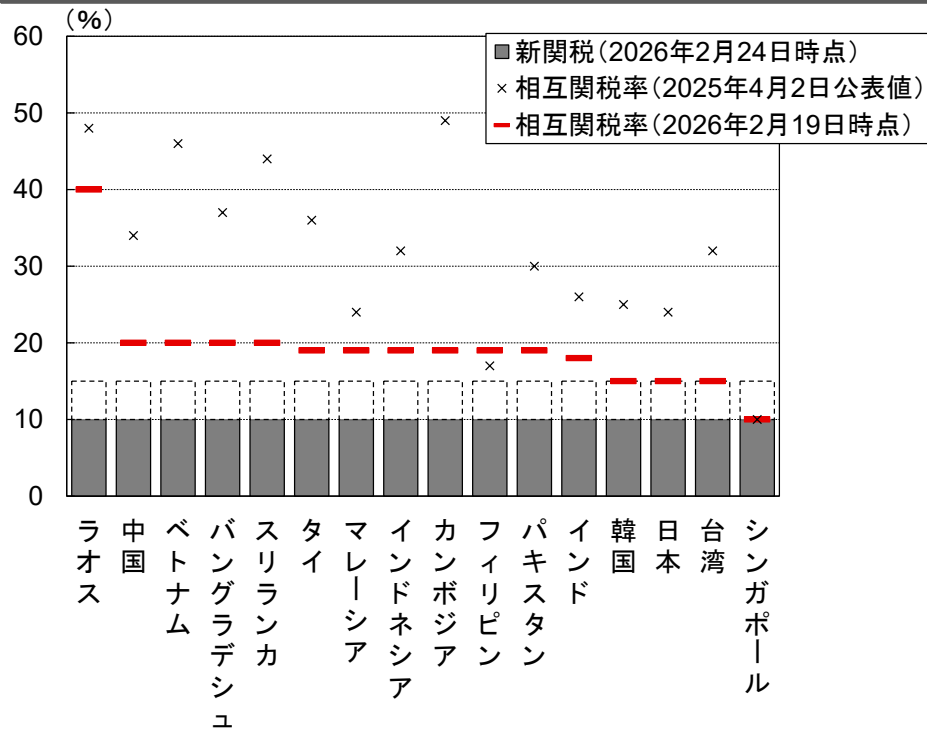
(資料)ASEAN Stat、中国商務部統計より国際通貨研究所作成

1. グローバルな経済潮流(2)トランプ関税の影響: 対米輸出は拡大基調

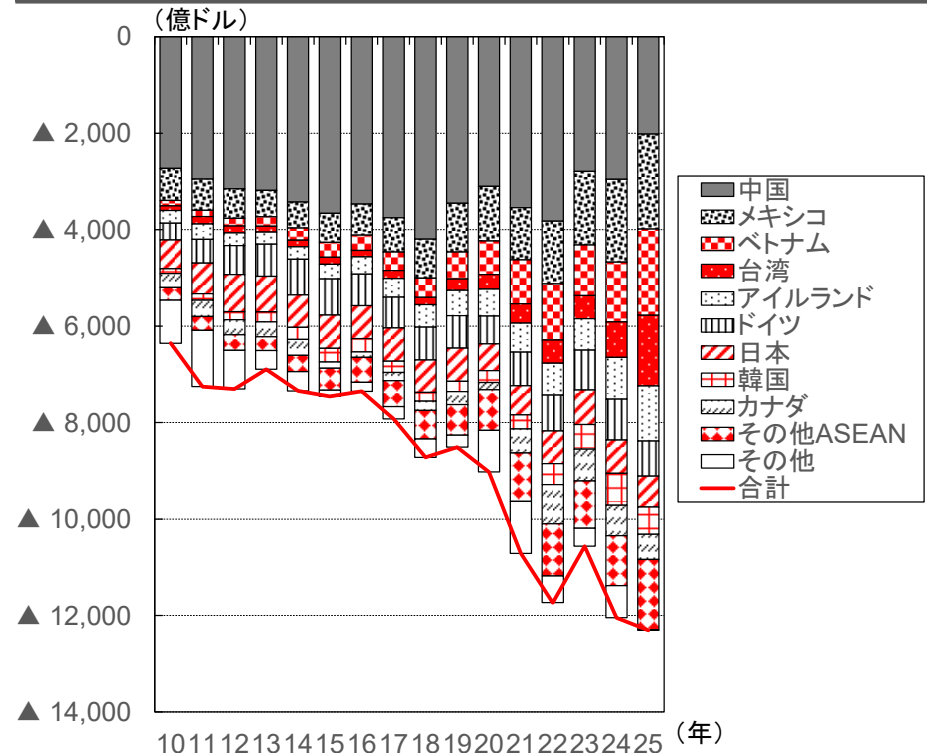
The Impact of U.S. Tariffs: Exports to the US on an Upward Trend

- 2025年4月初めに米国のトランプ政権は、「国際緊急経済権限法(IEEPA)」に基づく一律10%の基本関税と、これをそれぞれ設定した水準まで引き上げる「相互関税」を導入する方針を表明。
- 2026年2月にトランプ政権は、連邦最高裁判所による違法判決を受けて、IEEPAに基づく相互関税を終了し、新たに「1974年通商法」122条に基づく10%の輸入関税(150日間)を導入。今後は、既に発動実績のある国別・品目別の関税措置へ移行する見込み。
- 米国の貿易赤字は、中国が縮小する一方、ベトナム、台湾、その他ASEAN諸国が拡大傾向。

US Reciprocal Tariff Rates for Major Asian Countries



Trends in the US Trade Balance



(注)『相互関税率(2月19日時点)』のうち、中国は基本関税10%およびフェンタニル関税10%の合計のみ。(資料)米Census統計より国際通貨研究所作成
 (資料)米White House資料より国際通貨研究所作成

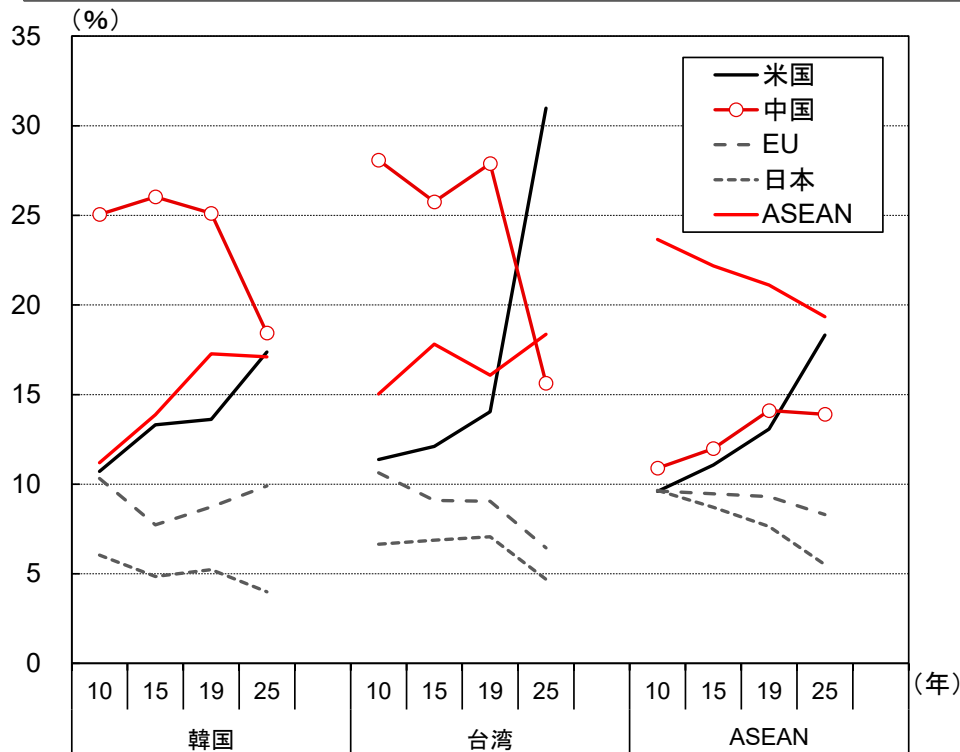
1. グローバルな経済潮流(2)トランプ関税の影響：対米輸出は拡大基調



The Impact of U.S. Tariffs: Exports to the US on an Upward Trend

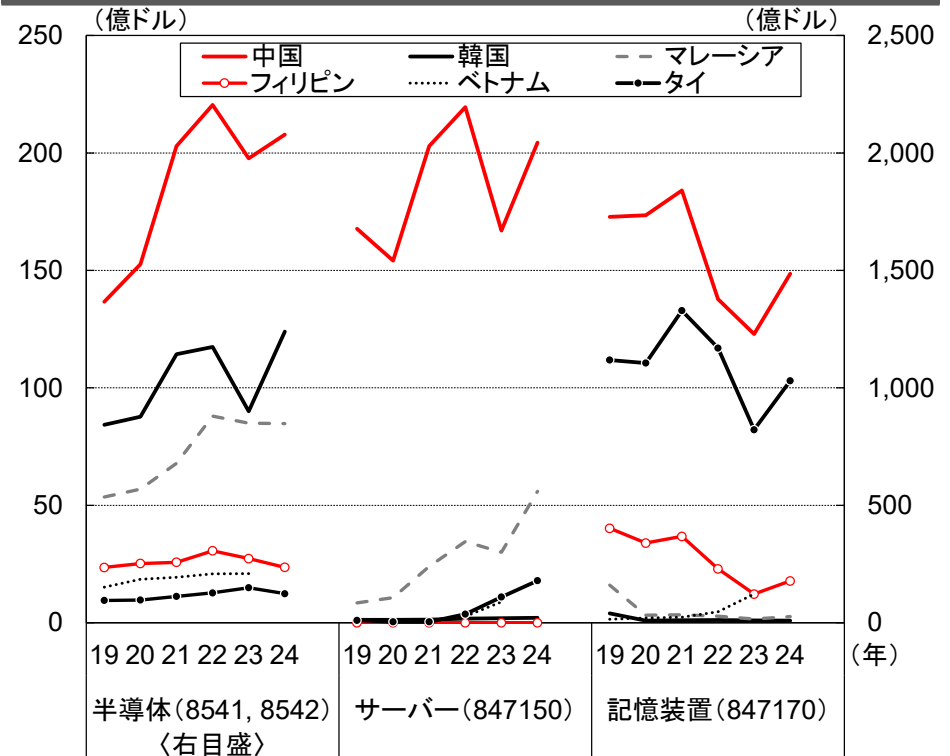
- 中国では、対米輸出の減少に加えて、投資の減少や他国へのシフトによるマイナスの影響が想定される一方、他のアジア諸国では、中国に比べた相対的な関税率の低さによる代替生産・輸出や投資拡大を通じたプラスの影響が想定可能。
- 足元にかけて、韓国・台湾・ASEANの輸出先に占める米国のシェアが急拡大。米国を起点とするグローバルなデジタル化・AIブームを背景にデータセンター投資が活発化するなか、AI関連(半導体、サーバー、演算・記憶装置等)の輸出拡大も追い風に。

Trends in Export Market Share by Major Asian Countries and Regions



(資料)IMF統計より国際通貨研究所作成

Trends in AI-related Exports from Major Asian Countries



(注)品目名後の括弧内はHSコード。
(資料)UN Comtrade統計より国際通貨研究所作成

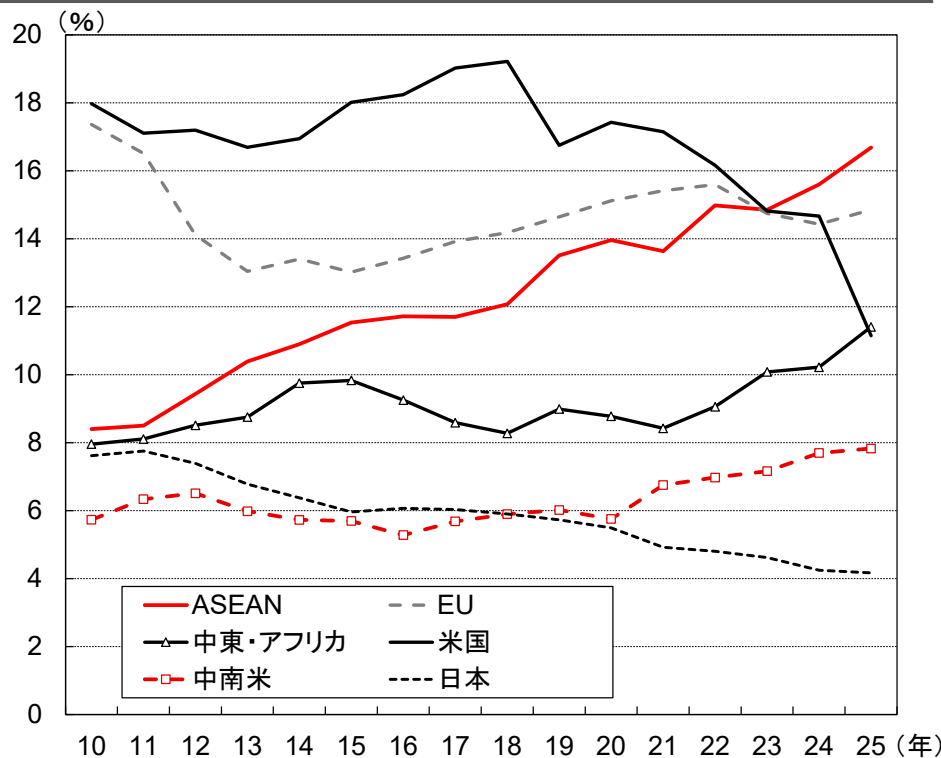
1. グローバルな経済潮流(2)トランプ関税の影響: 中国からの輸入増加



The Impact of U.S. Tariffs: Increasing Imports from China

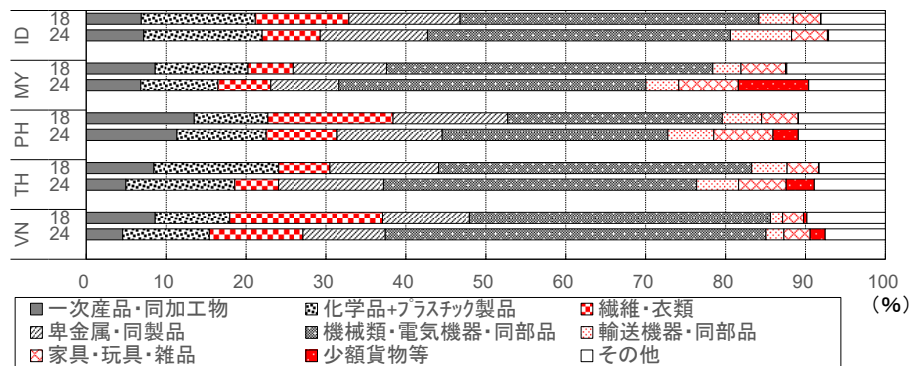
- 中国の輸出先に占める米国のシェアが縮小する一方、ASEANをはじめとする新興国のシェアが拡大。
- ASEAN諸国の中国からの輸入は、従来、機械類や電子機器を中心とする中間財の割合が大きいが、近年、一部の国では、輸送機械のほか、プラスチック製品、家具・玩具・雑品、格安越境電子商取引(EC)プラットフォームを通じた少額貨物など最終財の割合が拡大しつつある。
- 安価な完成品の輸入は、消費者にとっては恩恵をもたらす面はあるものの、国内産業の生産・雇用にとって脅威となりつつあり、各国政府は、反ダンピング(AD)措置や少額輸入品に対する課税などで対応を強化。

Trends in China's Export Market Share (by country and region)



(資料)IMF統計より国際通貨研究所作成

ASEAN's Share of Imports from China (by major product category)



Key Responses from Major ASEAN Countries

インドネシア	■ セーフガード(緊急輸入制限): 繊維製品、平圧延鉄鋼等 □ SNSを通じた少額輸入禁止、Temuへのアクセス制限
マレーシア	■ AD税: 鉄鋼製品 □ 少額オンライン輸入商品に対する売上税10%賦課
フィリピン	■ セーフガード措置発動: 高密度ポリエチレン(22年9月末~25年7月)
タイ	■ AD税: 熱間圧延鋼・アルミニウム、コイル □ 少額輸入貨物に対する7%の付加価値税(VAT)と物品税課税
ベトナム	■ AD税: アルミニウム、鉄鋼、プラスチック等 □ 低価格輸入品に対する関税とVATの免税を廃止

(注)[上図]ID:インドネシア、MY:マレーシア、PH:フィリピン、TH:タイ、VN:ベトナム。[下図]■はAD税やセーフガード措置、□は少額貨物品品に対応する措置。

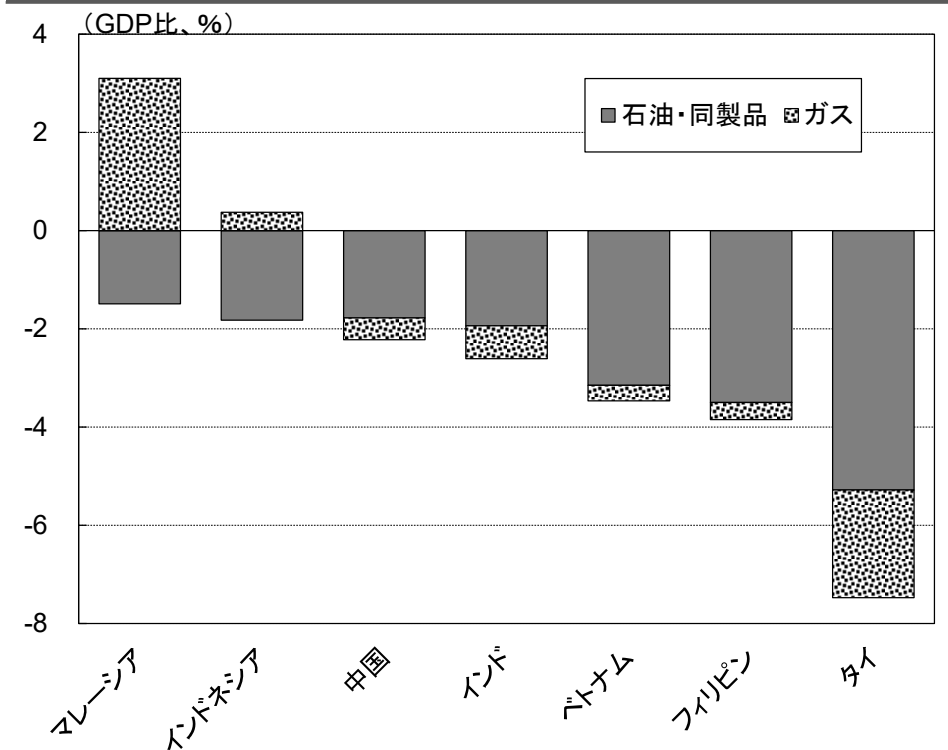
(資料)[上図]中国海関総署統計、[下図]各種報道等より国際通貨研究所作成

1. グローバルな経済潮流(3) 中東情勢悪化の影響①

The Economic Implications of Middle East Conflicts

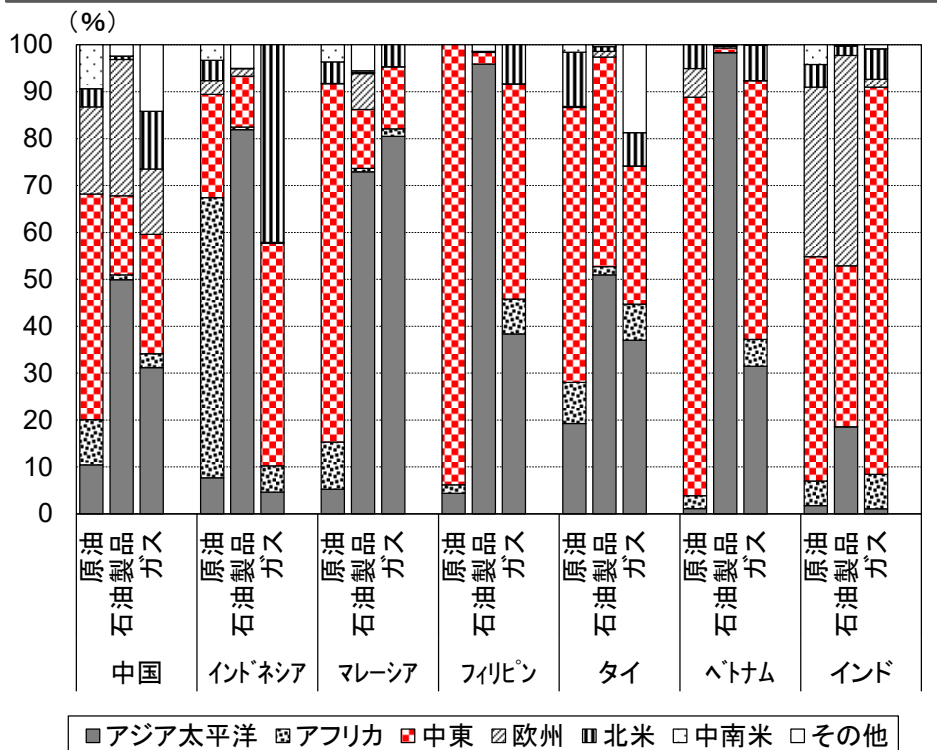
- 多くの国が石油・ガスの純輸入国であり、価格上昇による交易条件の悪化は、物価高、企業業績の悪化等を通じて経済への下押し圧力を強めることが想定される。中東危機が長期化すれば、経済活動への負の影響がさらに拡大するリスク。
- 多くの国で石油・ガス輸入における中東諸国への依存度が高く、ホルムズ海峡封鎖等に伴う供給不足への対応が喫緊の課題。

Net Oil and Gas Exports of Major Asian Economies (2023)



(資料) 国連、IMF統計より国際通貨研究所作成

Asia's Crude Oil, Petroleum Products and Gas Import Sources (2023)



(注) 『欧州』はロシアを含む。
(資料) 国連統計より国際通貨研究所作成

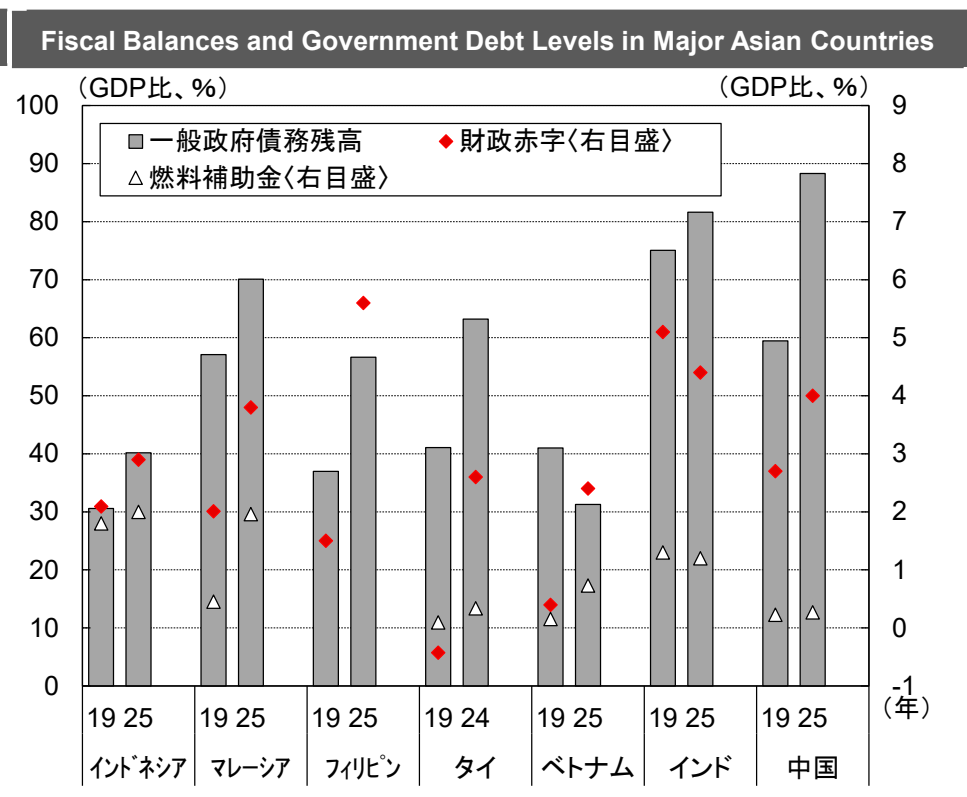
1. グローバルな経済潮流(3) 中東情勢悪化の影響②



The Economic Implications of Middle East Conflicts

- 各国政府の当面の対応は、調達先の多角化を含む供給安定化・在庫確保、消費抑制に軸足。加えて、一部では現金支援・燃料補助金等エネルギー価格上昇への対応策も公表。
- ただし、アジア主要国の財政バランスはコロナ禍を経て軒並み悪化。中東情勢悪化に伴い国内のインフレおよび景気下振れ圧力が強まる場合、補助金その他の財政支出拡大により財政バランスがさらに悪化するリスク。当面は燃料補助金を維持しつつも、長期化する場合には財政負担軽減のため価格転嫁の可能性も視野に。

Key Responses from Major Asian Countries				
	備蓄日数	供給安定化 (調達先多角化・代替燃料 利用など)	消費抑制 (在宅勤務、 省エネ推奨など)	価格安定化・ 財政支援
インドネシア	20日	●	●	● (補助金)
マレーシア	NA	-	●	● (補助金)
フィリピン	45日	●	●	● (公共交通車両 ドライバーへの 現金支給)
タイ	104日	●	●	● (基金)
ベトナム	NA	●	●	● (基金)
インド	60日	●	● (工業用を抑制)	● (補助金)
中国	NA	●	-	-



(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

(注) 1. 『一般政府債務残高』は2024年時点。インドと中国の財政赤字は中央政府のみ。

2. インドの『燃料補助金』は、肥料および食糧向け補助金を含む。

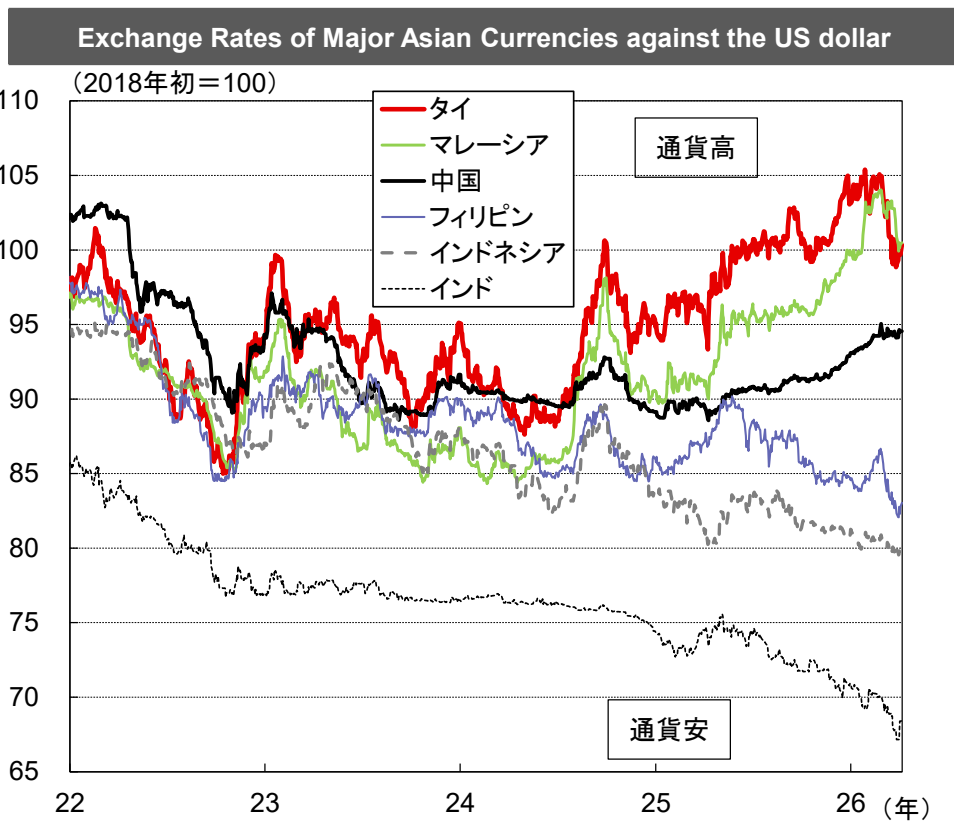
(資料) 各国統計より国際通貨研究所作成

1. グローバルな経済潮流(3) 中東情勢悪化の影響③

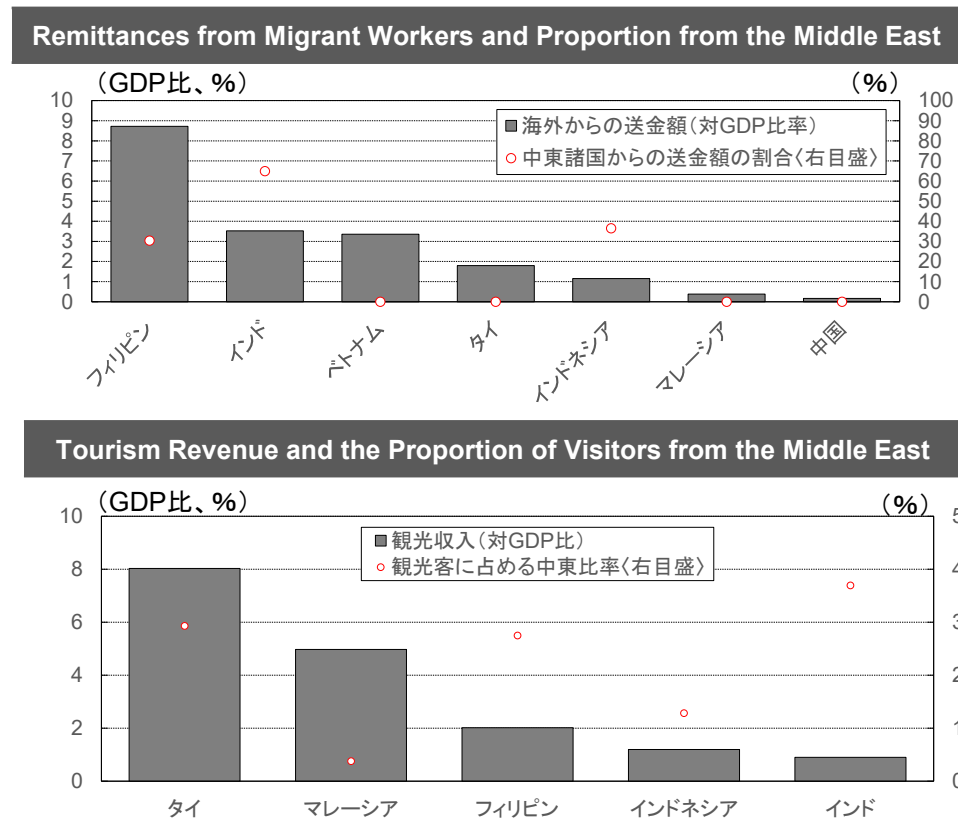


The Economic Implications of Middle East Conflicts

- 二次的影響として想定されるのは、①先進国の早期利上げ(あるいはドル高)に伴う通貨下落による対外債務負担の増大、②物価・通貨価値安定のための利上げによる景気減速等。
- このほか、中東諸国からの労働者送金の減少(インド、インドネシア、フィリピン)や中東諸国からの観光客の減少(タイ)などによるマイナスの影響も想定される。中東諸国からの観光客の減少にとどまらず、燃料高等に伴い来訪者数が伸び悩む可能性もみておく必要。



(資料) Bloomberg統計より国際通貨研究所作成



(資料) 世界銀行、各国統計より国際通貨研究所作成

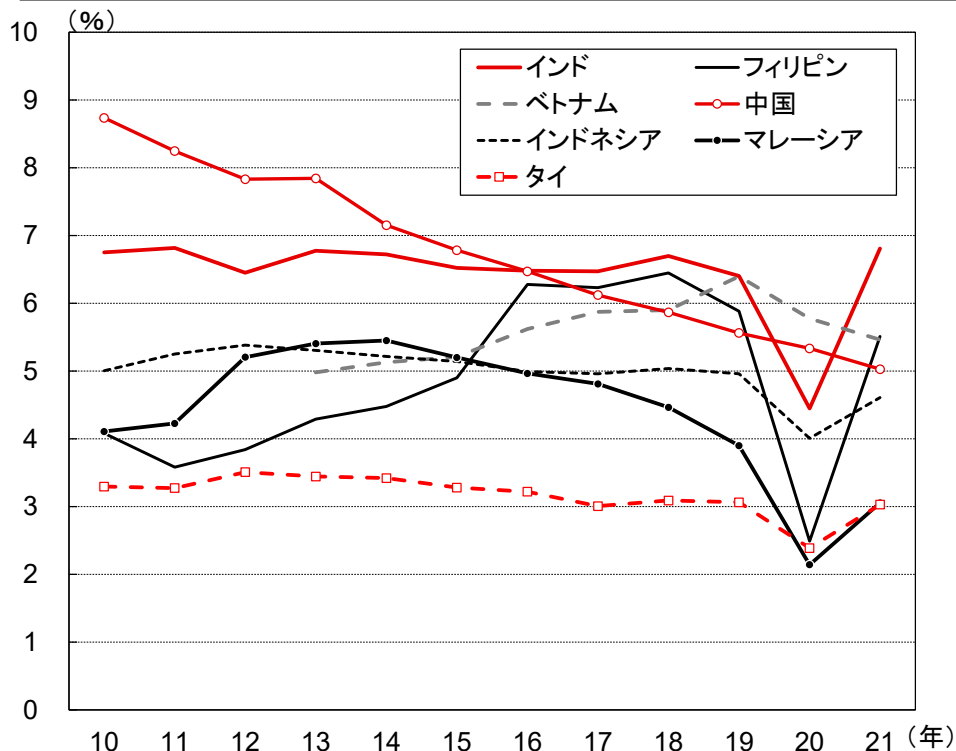
2. アジア主要国の成長戦略と課題(1) 潜在成長率(概要・人口動態)



Potential Growth Dynamics(Overview, Demographic Trends)

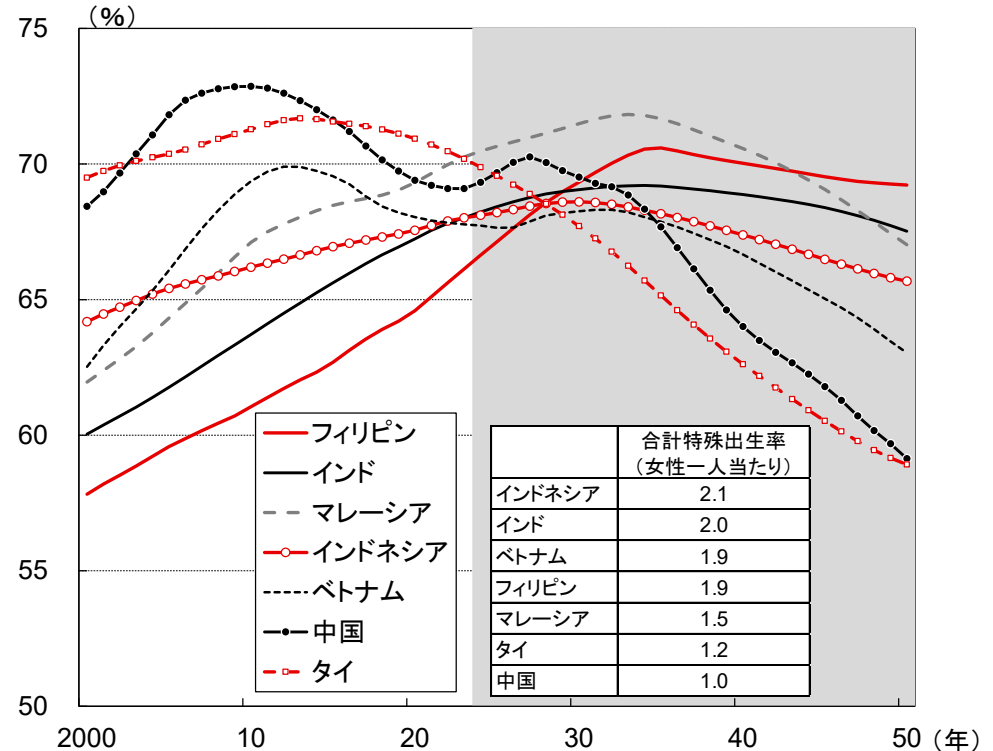
- ASEAN・中国は、1980年代以降、輸出志向工業化政策を採用、資本や労働といった生産要素の投入を支えにキャッチアップを進めてきたが、近年は、労働力人口の減少や資本の限界生産性の低下などで潜在成長率は総じて低下基調。
- 今後、労働人口の減少や資本の限界生産性の低下などが潜在成長率の低下圧力となるものの、構造改革を通じた生産性の改善により、潜在成長率の引き上げは可能。

Trends in Potential Growth Rates in Major Asian Countries



(資料) Kilic Celik, S., M. A. Kose, F. Ohnsorge, and F. U. Ruch (2023) より国際通貨研究所作成

Working-age Population Ratio and Total Fertility Rate



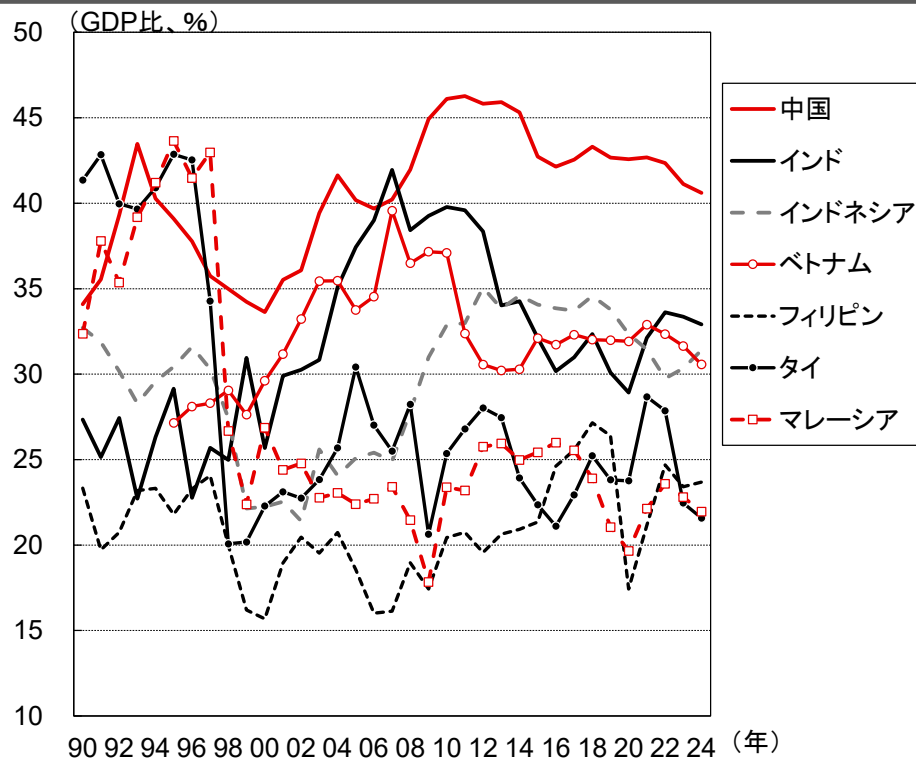
(注)『生産年齢人口』は15歳～64歳。2024年以降は中位推計。『合計特殊出生率』は、2024年時点。
(資料) 国連統計より国際通貨研究所作成

2. アジア主要国の成長戦略と課題(1) 潜在成長率(投資)

Potential Growth Dynamics(Investment Dynamics)

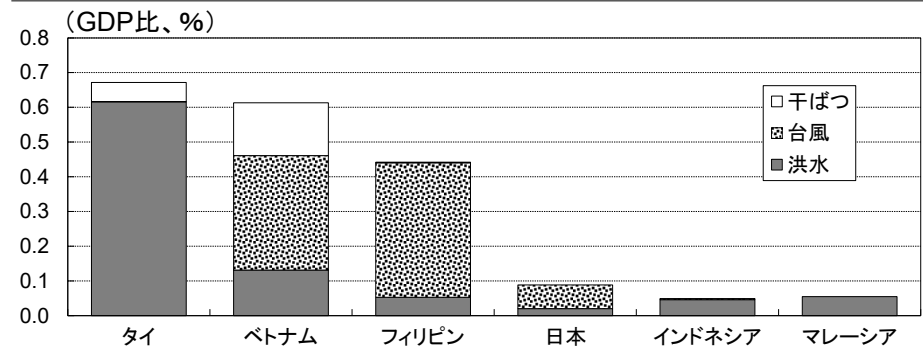
- 投資率は、アジア通貨危機を境に大きく低下し、伸び悩み(タイ、マレーシアなど)。輸出の拡大がこれを補う形で成長率を維持してきたが、近年は世界経済の減速などにより、外需による成長へのプラス寄与が弱まりつつあり、国内の成長分野、産業高度化に資する投資拡大が必要。
- 気候変動に伴うリスクの緩和・軽減に向けた投資の加速も不可欠。近年、ASEAN諸国への気候変動関連投資は拡大しつつあるが、アジア太平洋地域で必要とされる投資額(インフラ:1.7兆ドル、気候変動緩和・適応:推定約1,000億ドル~1兆ドル)との開きが大きい。

Investment Rates in Major Asian Countries

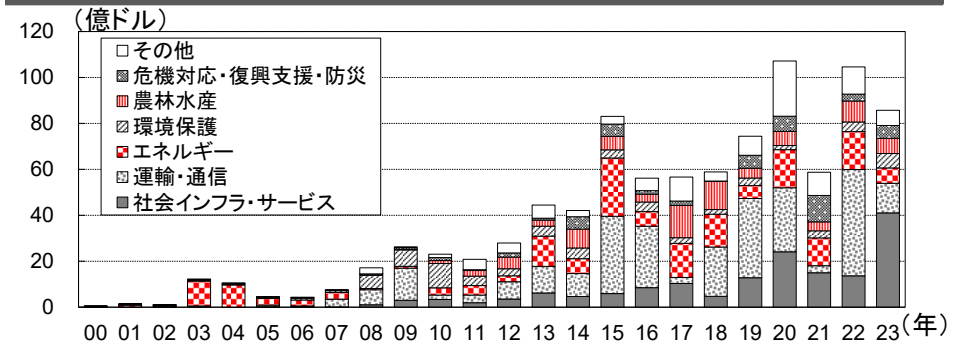


(注)『投資率』はGDPに対する総固定資本形成の比率。
(資料)世界銀行統計より国際通貨研究所作成

The Economic Impact of Natural Disasters (2005–2024)



Trends in Climate Change-related Funding Inflows in ASEAN (by sector)



(注)[下図] シンガポール、ブルネイを除く。
(資料)OECD統計より国際通貨研究所作成

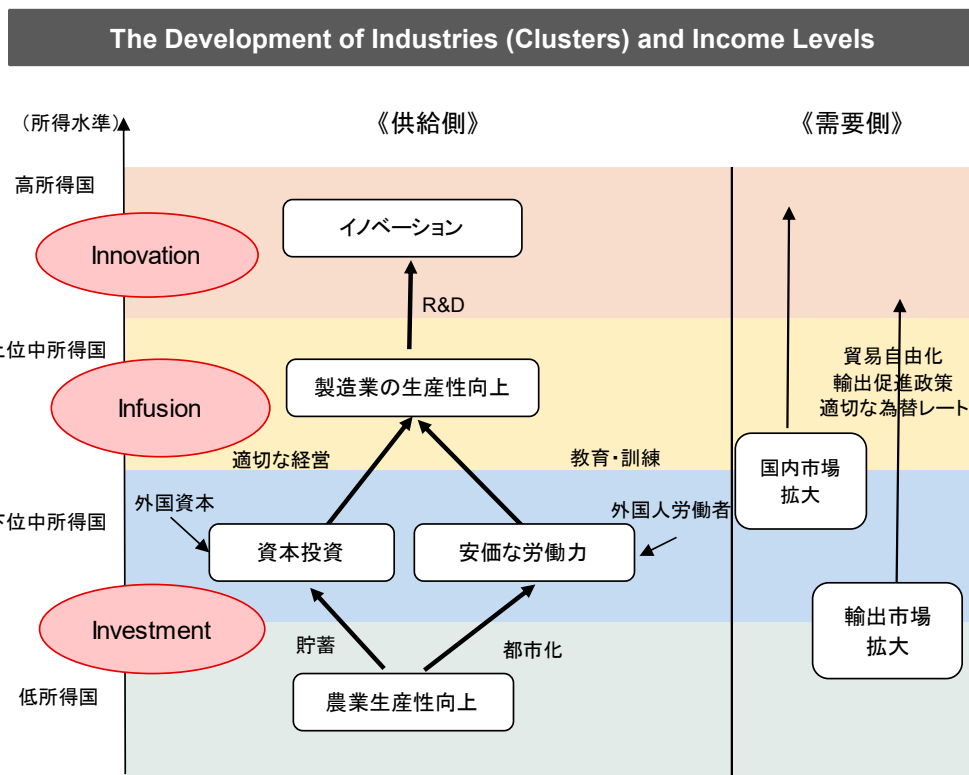
2. アジア主要国の成長戦略と課題(2)「中所得国の罠」を巡る議論



Re-examining the “Middle-Income Trap”

- 「中所得国の罠」(注)は、中所得国の成長率の伸び悩みや減速の要因として、「産業高度化の停滞／失敗」を指摘する議論が主流。
- ASEAN諸国では外資が工業化を主導したことにより国内における技術の蓄積が不十分。
- 「中所得の罠」を回避するためには、生産および雇用の高度化やイノベーションの推進、教育システムを労働者の技術習得にとどまらず新たな製品やプロセス形成にシフトすることが重要とされる。

(注) World Bank(2024)における「中所得国の罠」の定義は、「中所得国が高所得水準を維持するために必要な新たな経済構造を構築できず、体系的な成長鈍化を経験する状況」。



(資料) 熊谷聡(2023)、World Bank (2024)より国際通貨研究所作成

The 3i Strategy: Actions countries should take according to their stage of development

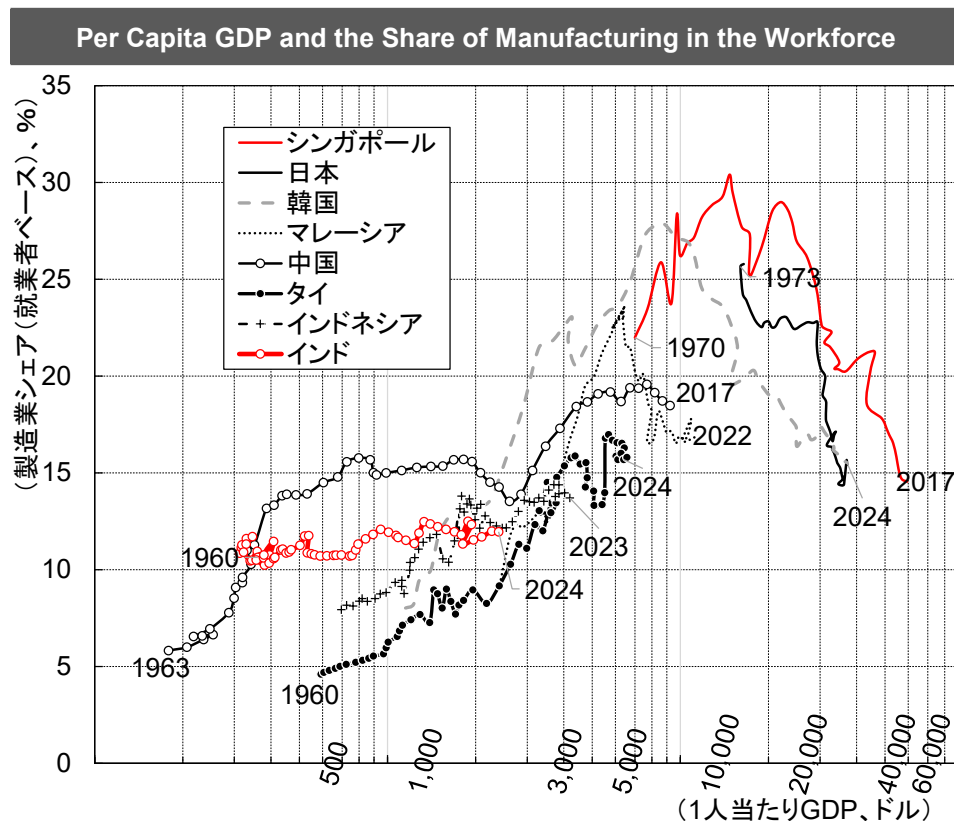
	低所得国 1i: Investment	下位中所得国 2i: Investment + Infusion	上位中所得国 3i: Investment + Infusion + Innovation
企業 (Firms)	<ul style="list-style-type: none"> 投資拡大に向けた投資環境改善 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルに競争可能な市場への統合 世界技術の吸収 付加価値を創出する企業の奨励 	<ul style="list-style-type: none"> 資本市場を深化 独占禁止規制と競争当局の強化 知的財産権の保護
人材 (Human Resources)	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本への投資(基礎的な技能) 	<ul style="list-style-type: none"> 平等な機会の提供による格差是正 人材の業務配分を改善 世界有数の大学間の連携構築 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の産学連携強化 先進国とのつながるプログラムを拡大 経済的および政治的自由を強化
エネルギー (Energy)	<ul style="list-style-type: none"> 送電網整備への投資拡大 民間投資の呼び込みと公正な競争確保のための規制枠組み改革 	<ul style="list-style-type: none"> 予算制約の強化による国営企業(SOEs)の規律づけ エネルギー効率の高い慣行の導入支援 エネルギー価格に環境コストを反映、経済効率を高める 	<ul style="list-style-type: none"> 技術、市場、政策に関連するリスク低減による低炭素エネルギーの資本コストを引き下げ 超長期投資に対する多国間融資拡大

(資料) World Bank(2024)より国際通貨研究所作成

2. アジア主要国の成長戦略と課題(3) 産業戦略

Industrial Policy and Structural Transformation

- 「早すぎる脱工業化」: グローバル化、技術進歩、比較優位と生産性ギャップなどを背景に、製造業に強い比較優位を持たない新興国が、技術革新・生産性向上による国際価格低下に直面し、輸入が拡大し、国内製造業の成長が抑制される現象。
- アジア諸国については、製造業の比較優位性などから、「早すぎる脱工業化」を免れてきたと評価されてきたが、近年、製造業シェアが頭打ち、または低下の動き。
- 近年の産業戦略では、デジタル化に加え、グリーン成長やイノベーションを重視。



(資料)世界銀行統計より国際通貨研究所作成

Industrial policies in ASEAN countries

国名	戦略名
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「雇用創出オムニバス法」 ■ 「Making Indonesia 4.0」 ■ 「下流化政策」
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ■ NIMP2030、MADANI経済 ■ 第13次マレーシア計画(RMK13)
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> ■ 税制改革(CREATE Act等) ■ 外資規制緩和(PSA) ■ 大規模インフラ投資(Build Better More)
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ■ Thailand 4.0 ■ BCG 経済モデル
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 科学技術、イノベーション、DX推進 ■ 民間経済開発 ■ 投資法改正
インド	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生産連動型インセンティブ(PLI)など各種投資誘致策 ■ デジタル公共基盤整備、GST改革
中国	<ul style="list-style-type: none"> ■ 供給側改革・双循環 ■ 第14次・第15次五ヵ年計画

(資料)各国資料より国際通貨研究所作成

2. アジア主要国の成長戦略と課題(4)GX戦略



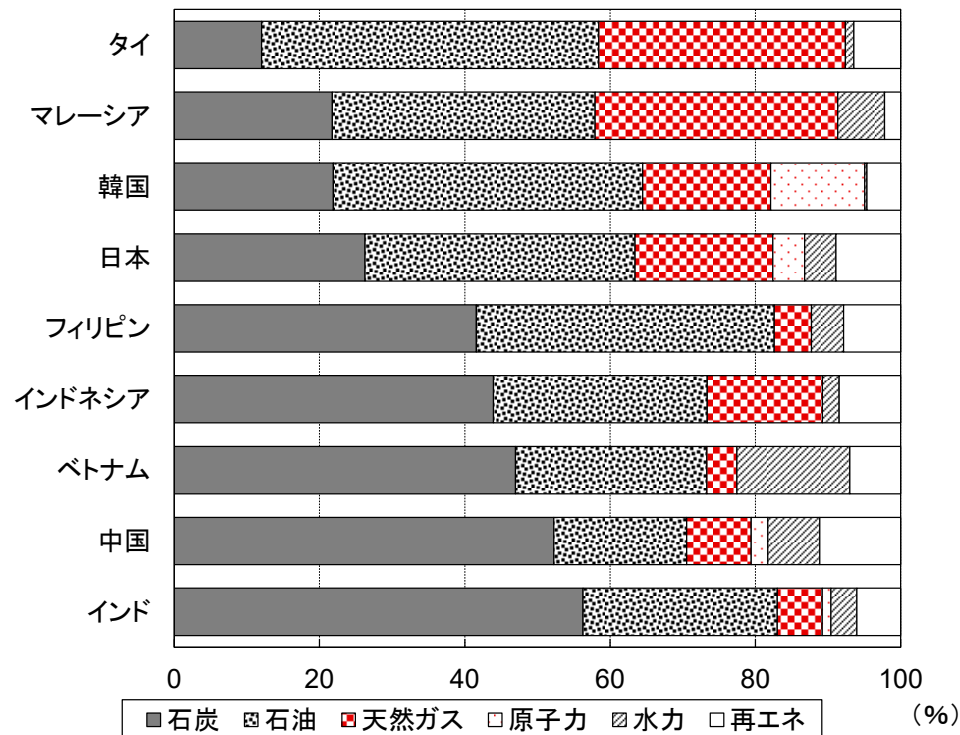
Green Transformation (GX) Strategies

- アジア主要国では、「パリ協定」の枠組みに基づき温室効果ガス(GHG)削減目標、独自の環境・エネルギー政策を策定し、脱炭素化を目指している。ただし、高いレベルでの目標実現には技術や資金面での国際支援が不可欠。
- アジア主要国の一次エネルギー供給に占める再エネの割合は拡大しつつあるものの、全体としてみると、なお石炭の割合が大きい。

Key Decarbonization Targets of Major Asian countries

対象国	温室効果ガス(GHG)削減目標		GHG排出ピークアウト/ CN達成目標	再エネ比率
	国内努力のみ	国際支援あり		
インドネシア	NA	▲26~46% (2035年)	2030年/2060年	61%(2034年)
マレーシア	15~30Mt (2035年)	追加で10Mt (2035年)	2029-34年/2050年	40%(2035年)
タイ	▲47% (2035年、2019年比)		2030年/2050年	49%(2037年)
フィリピン	▲2.71% (2030年)	▲72.29% (2030年)	2030年頃/2050年	35%(2030年)、50%(2040年)
ベトナム	▲15.8% (2030年)	▲43.5% (2030年)	2050年	67.5~71.5% (2050年)
インド	NA	▲33~35% (2030年)	NA/2070年	40%(2030年)※非化石燃料由来の割合 67%(2047年)
中国	▲65%超 (2030年)		【CO2】2030年/2060年	非化石燃料比率を一次エネルギー消費の約25%(2030年)

Primary Energy Supply in Major Asian Countries (2024)



(注) インドネシアは2019年基準、マレーシアはピーク時からの削減目標。インドはGDP当たりの排出原単位(2005年比)、中国の削減目標はCO2排出原単位(2005年比)。

(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

(資料) Energy Institute統計より国際通貨研究所作成

3. まとめ

Key Takeaways

- 米中対立の長期化や経済安全保障強化といったグローバルな経済潮流を背景に、グローバルサプライチェーンの再編が進展。世界の直接投資に占める中国のシェアが低下する一方、ASEANのシェアは拡大。ASEAN・インドでは、グローバルバリューチェーンへの参加や技術移転などを通じた産業高度化や成長へのプラス寄与が見込まれる。
- 加えて、グローバルなデジタル化・AIブームを背景とするデータセンター投資の活発化は、アジア主要国への投資拡大やAI関連財(半導体、サーバー、演算・記憶装置等)やIT関連サービス輸出の拡大を通じて、アジア主要国にとって新たな成長機会となることも期待される。
- もっとも、米国における製造業回帰志向の強まりや保護主義的な関税措置の強化、中国企業との競争激化などは、中長期的にASEANにおける製造業の競争環境および産業高度化にとっての逆風となる可能性。また、米国のトランプ政権の関税政策を巡る不透明感は根強く、今後も保護主義的な関税措置の継続を前提とした政策対応や輸出先の多角化、国内市場開拓が急務。
- アジア主要国では、近年、労働力人口の減少や資本の限界生産性の低下などで潜在成長率は総じて低下基調。また、上記のようなグローバルな経済潮流を背景に、ASEANの一部では、国内製造業の成長が停滞し、中間層の所得が伸び悩むなど、「早すぎる脱工業化」や「中所得国の罠」が懸念される国もみられる。いずれの国においても、比較優位に基づく製造業の競争力強化、技術獲得・雇用創出につながるような投資誘致、人的資本への投資を通じた生産性向上が不可欠。
- アジア各国政府は独自に策定した成長戦略に基づき産業高度化や人材育成、イノベーションによる成長性の押し上げを目指す。グローバルな不確実性の高まりに対応し、足元、多くの国で拡張的な財政運営に軸足が置かれる中、財政規律の健全化と成長目標の実現の両立が求められる。

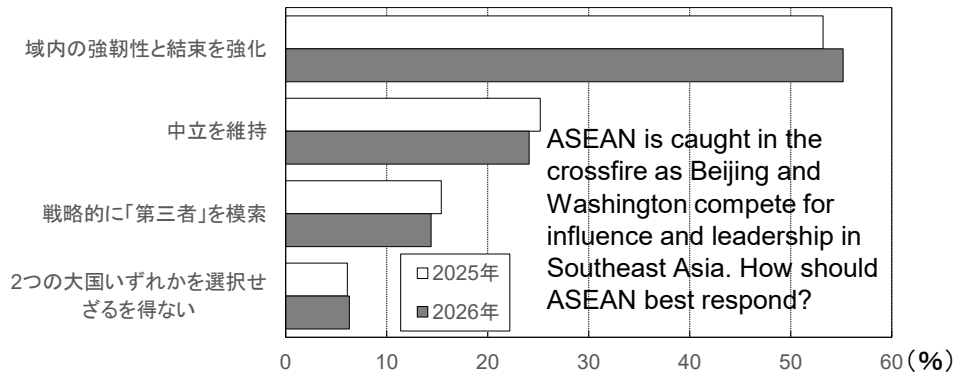
(ご参考)ASEAN主要国の見方



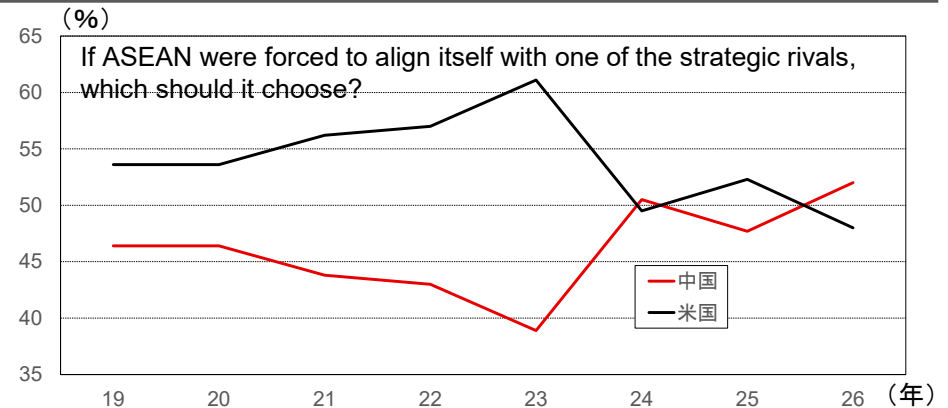
ASEAN Economies' Responses to Global Economic Fragmentation and Protectionism

- ASEANは、地域を巡る米中の影響力・主導権争いやグローバルな保護主義・ナショナリズムに対して、域内統合の加速や域外第三国との協力深化を志向。
- 戦略的パートナーとしては、EUや日本への信頼が高い。日本は「法の支配」や「経済的資源」などがプラスに評価される一方、国内問題や北東アジアの近隣諸国との問題などを越えたグローバルな課題への対応やリーダーシップなどが課題。

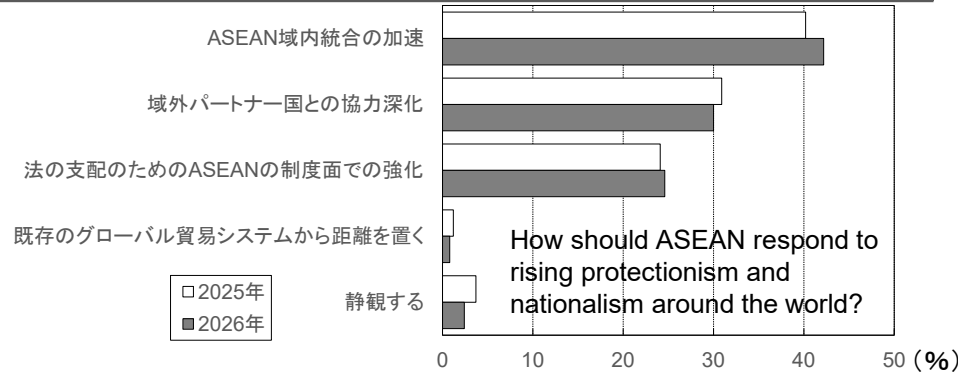
東南アジアを巡る米中の影響力・主導権争いへのASEANの対応



一カ国を選択しなければならない場合、どちらを選ぶか？



世界中で高まる保護主義やナショナリズムに対し、ASEANはどう応すべきか？



米中対立による不確実性へのヘッジとして信頼できる戦略的パートナー



(注) 調査期間は、2026年1月5日～2月20日。

(資料) ISEAS - Yusof Ishak Institute(2026)より国際通貨研究所作成

(注) 調査期間は、2026年1月5日～2月20日。

(資料) ISEAS - Yusof Ishak Institute(2026)より国際通貨研究所作成

主な参考文献

- 熊谷聡(2023)「マレーシアに学ぶ発展戦略「中所得国の罠」を克服するヒント」株式会社作品社、2023年11月
- 福地亜希(2025)「トランプ関税によるASEAN経済への影響」国際通貨研究所、国際通貨研レポート(nl2025.33)、2025年8月27日 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2025/nl2025.33.pdf>)
- ----- (2026)「アジア主要国の成長戦略とポテンシャル引き上げに向けた課題」国際通貨研究所、国際通貨研レポート(nl2026.15)、2026年3月30日 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2026/nl2026.15.pdf>)
- Asian Productivity Organization (APO) (2025) “APO Productivity Databook 2025@” (<https://doi.org/10.61145/GENB1427>)
- Dani Rodrik (2015) “Premature Deindustrialization,” NBER Working Paper 20935, February 2015 (<https://www.nber.org/papers/w20935>)
- IMF (2025a) “World Economic Outlook: Global Economy in Flux, Prospects Remain Dim - Chapter 3: Industrial Policy: Managing Trade-Offs to Promote Growth and Resilience,” October 2025 (<https://www.imf.org/en/publications/weo/issues/2025/10/14/world-economic-outlook-october-2025>)
- ----- (2025b) “Fiscal Monitor: Spending Smarter,” October 2025 (<https://www.imf.org/en/publications/fm/issues/2025/10/07/fiscal-monitor-october-2025>)
- ISEAS - Yusof Ishak Institute (2026) “The State of Southeast Asia: 2026 Survey Report,” April 2026 (<https://www.iseas.edu.sg/frontpage-featured/the-state-of-southeast-asia-2026-survey-report/>)
- Kilic Celik, S., M. A. Kose, F. Ohnsorge, and F. U. Ruch (2023) “Potential Growth: A Global Database.” Policy Research Working Paper 10354, World Bank, March 27, 2023 (<https://www.worldbank.org/en/research/brief/potential-growth-database>)
- OECD (2022) “PISA 2022 Results (Volume I) The State of Learning and Equity in Education,” 5 December 2023 (https://www.oecd.org/en/publications/pisa-2022-results-volume-i_53f23881-en.html)
- UNCTAD (2025) “World Investment Report 2025 - International investment in the digital economy,” October 2025 (<https://unctad.org/publication/world-investment-report-2025>)
- World Bank (2024) “World Development Report 2024: THE MIDDLE-INCOME TRAP,” World Bank, August 2024 (<https://www.worldbank.org/en/publication/wdr2024>)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル8階
電話：03-3510-0882 (代)
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: <https://www.iima.or.jp>